

平成 28 年度石川県計画に関する 事後評価

**平成 3 0 年 1 0 月
石川県**

3. 事業の実施状況

平成28年度石川県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1（医療分）】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	【総事業費（H29）】 135,493千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する医療機関	
事業の期間	平成28年10月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床約2,700床の整備を行うには、病床の転換に向けた施設・整備が必要不可欠である。	
	アウトカム指標：回復期を担う病床の数 約3,700床（H37）	
事業の内容（当初計画）	<p>医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備 など <p>※ 地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足または、充実が必要とされる機能の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要施設・設備の整備に対して支援を行う予定。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期への転換を行う病床数 約200床/年	
アウトプット指標（達成値）	回復期への転換を行う病床数 258床（H29）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期を担う病床の数 1,684床（H29.7）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、高度急性期機能や小児・周産期医療の急性期機能の強化を図ることにより、病床の機能分化が進み、回復期病床への転換が258床進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 高度急性期機能や小児・周産期医療の急性期機能の集約化を図ることにより、効率的に病床の機能分化が進んだと考える。</p>	

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (医療分)】 看護師等養成所運営費	【総事業費 (H29)】 131,949 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成26年は16,938人であり、人口10万人あたりでは1,466人と全国平均の1,123人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 92.9% (H26) → 94.0% (H29) → 84.0% (H30) ※H26年度に実施した時と比べ、H29年度は事業実施箇所が1か所増加している。H29年度実施事業箇所の県内就業率が82.6%となるため目標値はそれに合わせて設定。</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の運営費を支援することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	支援した養成所数 5カ所	
アウトプット指標 (達成値)	支援した養成所数 5カ所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 88.0%</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等養成施設の運営費を助成することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図った結果、看護師等養成所における看護師等の県内就業率の向上に繋がったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の全ての対象の看護師等養成施設に対し助成できた。</p>	
その他	平成29、30年度基金にて継続	

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																										
事業名	【NO.1】石川県介護施設等整備事業	【総事業費】 (H29)226,916千円																									
事業の対象となる区域	県内全域																										
事業の実施主体	石川県																										
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備																										
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H26年度末</th> <th>H29年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>881床 (33カ所)</td> <td>1,258床 (46カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2,902床 (174カ所)</td> <td>3,046床 (183カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>76カ所</td> <td>87カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> <td>5ヶ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4カ所</td> <td>13カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>46カ所</td> <td>51カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホームのユニット化改修(多床室→ユニット化)</td> <td>29床(1ヶ所)</td> </tr> </tbody> </table>		施設種別	H26年度末	H29年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	881床 (33カ所)	1,258床 (46カ所)	認知症高齢者グループホーム	2,902床 (174カ所)	3,046床 (183カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	76カ所	87カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	5ヶ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	13カ所	認知症対応型デイサービス	46カ所	51カ所	施設種別	整備予定数	既存の特別養護老人ホームのユニット化改修(多床室→ユニット化)	29床(1ヶ所)
施設種別	H26年度末	H29年度末																									
地域密着型特別養護老人ホーム	881床 (33カ所)	1,258床 (46カ所)																									
認知症高齢者グループホーム	2,902床 (174カ所)	3,046床 (183カ所)																									
小規模多機能型居宅介護事業所	76カ所	87カ所																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	5ヶ所																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	13カ所																									
認知症対応型デイサービス	46カ所	51カ所																									
施設種別	整備予定数																										
既存の特別養護老人ホームのユニット化改修(多床室→ユニット化)	29床(1ヶ所)																										
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。																										

	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 ・地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備経費の支援</p>																					
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H26 年度末</th> <th>H29 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>881 床 (33 カ所)</td> <td>997 床 (37 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2,902 床 (174 カ所)</td> <td>2,929 床 (176 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 506 人 (76 カ所)</td> <td>宿泊 546 人 (80 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 9 人 (1 カ所)</td> <td>宿泊 17 人 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 カ所</td> <td>6 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>46 カ所</td> <td>48 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 ・地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備経費の支援</p>	施設種別	H26 年度末	H29 年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	881 床 (33 カ所)	997 床 (37 カ所)	認知症高齢者グループホーム	2,902 床 (174 カ所)	2,929 床 (176 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 506 人 (76 カ所)	宿泊 546 人 (80 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 9 人 (1 カ所)	宿泊 17 人 (2 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所	6 カ所	認知症対応型デイサービス	46 カ所	48 カ所
施設種別	H26 年度末	H29 年度末																				
地域密着型特別養護老人ホーム	881 床 (33 カ所)	997 床 (37 カ所)																				
認知症高齢者グループホーム	2,902 床 (174 カ所)	2,929 床 (176 カ所)																				
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 506 人 (76 カ所)	宿泊 546 人 (80 カ所)																				
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 9 人 (1 カ所)	宿泊 17 人 (2 カ所)																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所	6 カ所																				
認知症対応型デイサービス	46 カ所	48 カ所																				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政と事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定の共通認識のもとで施設整備を行っている。</p>																					
その他	H28 年度基金を活用し、事業を継続。																					